

第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の進捗状況
の点検・評価について

【令和4年度評価】

十日町市

第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の進捗状況 の点検・評価について

十日町市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画は、障害者総合支援法の規定に基づき、令和3年度から令和5年度までの福祉サービスや相談支援及び地域生活支援事業について、目標値、提供体制の確保及びサービス量の見込み等を定めた計画です。

計画の進捗管理を適切に行い、計画の評価や新たな対応等を行うために、PDCAサイクルによる循環的マネジメントを実施し、毎年度計画の進行状況について取りまとめを行い、十日町市自立支援協議会から意見を聴取します。点検・評価の結果については、市ホームページ等で公表します。

基本目標（成果目標）について

障がいのある人の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため次の7つの基本目標（成果目標）を掲げています。

（1）施設入所者の地域生活への移行

■ 施設の入所者の地域生活への移行目標

項目	令和元年度末 (実績)	令和5年度末 (目標値)	備考
施設入所者数	71人	69人	令和元年度末入所者数の2.8%（2人）減少
地域生活移行者数	0人	6人	施設入所からグループホームへ移行した者の数

【進捗状況の内訳】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設入所者数	67	63	58	-
地域生活移行者数	1	1	0	-
(内訳) グループホーム	0	0	0	-
在宅	1	1	0	-
地域移行以外の退所	5	3	6	-
新規入所	2	0	1	-
削減数(積み上げ数)	-4	-4	-5	-

【点検・評価】

令和2年度末時点で67人であった施設入所者は、令和4年度末時点で58人と9人減少しています。一方で令和4年度の地域移行以外の退所が6人（死亡2人、介護保険施設3人、他）と入所者の高齢化や重度化を表しています。

加えて、障がい特性によっては、一人暮らしの体験の場や支援体制が不足していることが、地域移行につながらない要因にもなっています。

(2) 地域生活支援拠点等の整備

■ 地域生活支援拠点の整備の目標

項目	令和5年度末	備考
地域生活支援拠点の整備	有	

【進捗状況】 地域生活支援拠点の整備 実績

年度	整備状況	備考
令和4年度	無	令和4年度の地域拠点部会にて、知的障がいの緊急短期の受け入れを先行して整備し、マニュアルやフローチャート、情報提供書等を作成。対象者リストの作成を行った。

【点検・評価】

令和5年度に要綱を整備し、運用開始を目指して準備します。優先設置機能は①相談機能②緊急時の受入れで、関係法人へ協力要請していく予定です。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行目標

項目	令和元年度末 (実績)	令和5年度 (目標値)	備考
年間一般就労移行者数	4人	7人	令和元年度実績の1.75倍

【進捗状況】 年間一般就労移行者数 実績

年度	人数	備考
令和4年度	4人	うち就労移行支援の利用者2人、うち就労継続支援B型の利用者2人

※ 福祉施設・福祉サービスを利用していた方が一般就労へ移行した場合の人数のみを記載しています。

【点検・評価】

新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動等の停滞下ではありましたが、令和元年度と同数の4人が一般就労しました。

今後は、ハローワークや新潟県の就労支援制度を活用しながら就労移行支援事業等の充実を図り、より多くの方を一般就労に繋げていくことが求められます。

② 一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用した人の割合の目標

項目	令和元年度末 (実績)	令和5年度 (目標値)	備考
就労定着支援事業利用者数	3人	5人	令和元年度実績の1.67倍

【進捗状況】 就労定着支援事業利用者数 実績

年度	人数	備考
令和4年度	1人	年度末利用

【点検・評価】

事業内容は利用者一人一人の障がい程度や性格、得意分野等を見極めながらの事業のため、支援員のスキルアップ等で内容の充実を図ると共に、利用者の一般就労意欲を高めていく取組みも必要と考えています。

③ 就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合の目標

項目	令和5年度(目標値)	備考
就労定着率8割以上の事業所数の割合	1か所	就労定着支援事業所数 1か所 うち定着率8割以上の事業所 1か所

【進捗状況】 就労定着率8割以上の事業所の割合 実績

年度	人数	備考
令和4年度	0か所	就労定着支援事業所数 1か所 うち定着率8割以上の事業所 0か所

【点検・評価】

就労定着支援事業所数は1か所と目標達成していますが、定着率8割以上の目標には達していません。

(4) 障がい児支援の提供体制の整備等

① 障がい児支援の提供体制の目標

項目	令和5年度末	備考
児童発達支援センターの設置	0 箇所	十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。
保育所等訪問支援の提供体制	0 箇所	十日町市発達支援センターで同様の事業を実施しており、今後も継続します。
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援の確保	0 箇所	地域の実情を踏まえ、十日町市発達支援センター等と協議します。

主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保	0 箇所	地域の実情を踏まえ、既存事業所等と協議します。
------------------------------	------	-------------------------

【進捗状況】 障がい児支援の提供体制の実績

項目	令和4年度末	備考
児童発達支援センターの設置	無	十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。
保育所等訪問支援の提供体制	無	十日町市発達支援センターで同様の事業を実施しています。
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援の確保	無	
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保	無	

【点検・評価】

十日町市発達支援センターが児童発達支援センターの医療を除く部分の業務を行っています。また、保育所等訪問支援についても、十日町市発達支援センターが同様の事業を実施しています。

重症心身障がい児の支援体制については、十日町市発達支援センターと連携し医療的ケア児支援と合わせて検討していきます。

② 医療的ケア児等に関する関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置の目標

項目	令和5年度末	備考
協議の場の設置	有	令和元年度に設置済み
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	有	令和元年度に設置済み

【進捗状況】 医療的ケア児支援等に関する関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置 実績

項目	令和4年度末	備考
協議の場の設置	有	
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	有	

【点検・評価】

令和元年度から協議の場を設置して関係機関と課題の共有を図りました。医療的ケア児一人一人の身体状態と年齢に応じた支援と、途切れのない支援の提供を目指します。

(5) 相談支援体制の充実・強化等

基幹相談支援センターの体制強化と総合的・専門的な相談支援の実施目標

項目	令和5年度末	備考
総合的・専門的な相談支援を実施する体制の有無	有	共に基幹相談支援センターで実施をする。
地域の相談支援体制の充実・強化を実施する体制の有無	有	内容： 課題解決能力のある人材の確保・育成 課題解決のサイクルの確立・運用 課題解決事例の収集

【進捗状況】 基幹相談支援センターの体制強化と総合的・専門的な相談支援の実施の実績

項目	令和4年度末	備考
総合的・専門的な相談支援を実施する体制の有無	有	基本相談や困難事例の相談、精神科病院からの退院調整など専門的な相談を基幹相談支援センターで担っている。ノウハウを蓄積し、相談支援事業所と共有することで、課題解決能力の向上をはかっている。
地域の相談支援体制の充実・強化を実施する体制の有無	有	

【点検・評価】

基幹相談支援センターと相談支援事業所との連絡会議を定期的に行い、連携を行うことができる相談支援体制を構築しました。今後は基幹相談支援センター・主任相談支援専門員を中心に、相談支援事業所に対する専門的な指導・助言や、相談支援専門員等の人材育成を図ります。

(6) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

サービスの質を向上を図るための体制整備目標

項目	令和5年度末	備考
障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組を実施する体制の構築	有	体制：現体制（福祉課障がい福祉係）で対応 ・研修等への参加 ・自立支援審査支払等システムによる審査結果の活用

【進捗状況】 サービスの質を向上を図るための体制整備の実績

項目	令和4年度末	備考
障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組を実施する体制の構築	有	

【点検・評価】

利用者が真に必要とする障がい福祉サービス等を提供していくため、障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制の構築を継続します。

(7) 市の独自目標

持続可能な相談支援体制の構築目標

項目	令和5年度末	備考
相談支援専門員を増やす取組	有	相談支援専門員1人あたりのサービス等利用計画作成の負担が増大しており、相談支援専門員の増員の検討を要する。
障がい者支援分野における今後の相談支援体制	有	持続可能な相談支援体制の構築 内容： 基幹相談支援センターの役割の明確化 相談支援専門員の育成・研修等
精神障がい者の相談支援体制の再構築	有	緊急時の受け入れ先の確保や圏域外の病院との地域移行の協力体制などを構築

【進捗状況】 持続可能な相談支援体制の構築の実績

項目	令和4年度末	備考
相談支援専門員を増やす取組	無	相談支援専門員の所属する相談支援事業所の課題分析を行い、負担軽減に向けた取り組みを行った。
障がい者支援分野における今後の相談支援体制	有	医療福祉総合センターを拠点とし、多職種連携を取りながら、高齢者・障がい者・生活困窮者等の垣根をこえた相談支援体制を構築している。 市が委託している2法人とともに、障がい者支援体制を検討している。
精神障がい者の相談支援体制の再構築	有	圏域外の精神科病院と連携し、緊急時の受け入れや地域移行をすすめている。また保健所と連携し、精神科病院に当市の資源の情報提供を行ったり個別ケースを通じた支援者間の連携を図っている。

【点検・評価】

令和2年度に基幹相談支援センターを設置し、持続可能な相談支援体制の構築のための調整を行っており、今後も課題の共有と解決に向けた協議を継続します。

障がい福祉サービス見込量の点検・評価

(1) 訪問系サービス

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	540 時間/月	482 時間/月	530 時間/月	596 時間/月
	445 時間/月	420 時間/月	414 時間/月	- 時間/月
	54 人/月	50 人/月	56 人/月	63 人/月
	47 人/月	47 人/月	50 人/月	- 人/月
重度訪問介護	0 時間/月	1,020 時間/月	1,020 時間/月	1,020 時間/月
	147 時間/月	853 時間/月	986 時間/月	- 時間/月
	0 人/月	3 人/月	3 人/月	3 人/月
	1 人/月	2 人/月	2 人/月	- 人/月
同行援護	21 時間	19 時間	19 時間	19 時間
	9 時間/月	8 時間/月	9 時間/月	- 時間/月
	3 人/月	4 人/月	4 人/月	4 人/月
	2 人/月	2 人/月	2 人/月	- 人/月
行動援護	2 時間/月	5 時間/月	5 時間/月	5 時間/月
	0 時間/月	0 時間/月	0 時間/月	- 時間/月
	1 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
	0 人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月
重度障がい者等 包括支援	0 時間/月	0 時間/月	0 時間/月	0 時間/月
	0 時間/月	0 時間/月	0 時間/月	- 時間/月
	- 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	0 人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月

※ 月平均利用分

【点検・評価】

訪問系サービスは、時間数、利用者数ともに計画を下回っています。要因としては、介護保険への移行が進んだ一方、慢性的なヘルパーの不足が挙げられます。引き続きヘルパーの確保に向けた方策を検討していきます。

重度訪問介護の利用時間は、前年比 15.6%増と増加傾向が続いています。

(2) 日中活動系サービス

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
短期入所 (福祉型)	120人日/月	170人日/月	190人日/月	210人日/月
	125人日/月	72人日/月	112人日/月	-人日/月
	20 人/月	17 人/月	19 人/月	21 人/月
	11 人/月	8 人/月	11 人/月	- 人/月
短期入所 (医療型)	81人日/月	42人日/月	42人日/月	42人日/月
	39人日/月	36人日/月	44人日/月	-人日/月
	12 人/月	6 人/月	6 人/月	6 人/月
	7 人/月	5 人/月	6 人/月	- 人/月
生活介護	3,570人日/月	2,880人日/月	2,952人日/月	3,024人日/月
	2,723人日/月	2,599人日/月	2,515人日/月	-人日/月
	175 人/月	160 人/月	164 人/月	168 人/月
	158 人/月	154 人/月	159 人/月	- 人/月
自立訓練 (機能訓練)	50人日/月	16人日/月	20人日/月	24人日/月
	31人日/月	26人日/月	8人日/月	-人日/月
	5 人/月	4 人/月	5 人/月	6 人/月
	4 人/月	3 人/月	2 人/月	- 人/月
自立訓練 (生活訓練：日中)	264人日/月	270人日/月	270人日/月	270人日/月
	274人日/月	226人日/月	281人日/月	-人日/月
	12 人/月	16 人/月	16 人/月	16 人/月
	17 人/月	17 人/月	17 人/月	- 人/月
自立訓練 (生活訓練：夜間)	360人日/月	417人日/月	472人日/月	556人日/月
	350人日/月	253人日/月	364人日/月	-人日/月
	12 人/月	15 人/月	17 人/月	20 人/月
	13 人/月	10 人/月	13 人/月	- 人/月
就労移行支援	242人日/月	135人日/月	174人日/月	193人日/月
	122人日/月	113人日/月	50人日/月	-人日/月
	11 人/月	7 人/月	9 人/月	10 人/月
	7 人/月	7 人/月	3 人/月	- 人/月
就労継続支援A型	911人日/月	285人日/月	265人日/月	245人日/月
	277人日/月	226人日/月	252人日/月	-人日/月
	42 人/月	14 人/月	13 人/月	12 人/月
	14 人/月	11 人/月	12 人/月	- 人/月
就労継続支援B型	4,870人日/月	4,715人日/月	4,804人日/月	4,909人日/月
	4,593人日/月	4,747人日/月	4,592人日/月	-人日/月

	255 人/月	267 人/月	272 人/月	278 人/月
	266 人/月	268 人/月	268 人/月	- 人/月
就労定着支援	1 人/月	3 人/月	5 人/月	7 人/月
	1 人/月	0 人/月	1 人/月	- 人/月
療養介護	20 人/月	17 人/月	17 人/月	17 人/月
	17 人/月	17 人/月	16 人/月	- 人/月

※ 月平均利用分

【点検・評価】

短期入所（福祉型）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた受入の縮小により令和3年度実績が下がっていましたが、令和4年度は回復してきています。自立訓練（生活訓練：日中）については計画を上回っています。

（3）居宅支援・施設系サービス

（白抜き：計画値 実績値）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	1 人/月	5 人/月	8 人/月	10 人/月
	3 人/月	4 人/月	5 人/月	- 人/月
（内）精神障がい者	1 人/月	5 人/月	8 人/月	10 人/月
	3 人/月	4 人/月	5 人/月	- 人/月
共同生活援助(GH)	163 人/月	148 人/月	147 人/月	145 人/月
	151 人/月	145 人/月	148 人/月	- 人/月
（内）精神障がい者	49 人/月	44 人/月	44 人/月	44 人/月
	45 人/月	39 人/月	43 人/月	- 人/月
施設入所支援	68 人/月	71 人/月	70 人/月	69 人/月
	71 人/月	65 人/月	60 人/月	- 人/月

※ 月平均利用分

【点検・評価】

共同生活援助（GH）以外は、いずれのサービス利用も計画値を下回っています。施設入所支援では、新型コロナウイルス感染症の影響や、受入体制見直しなどで、新規入居者が減少しました。

(4) 相談支援（計画相談支援、地域相談支援（地域移行・地域定着））

（ 白抜き ：計画値 黄色 ：実績値 ）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	支給決定 人数	- 人 539 人	552 人 529 人	565 人 531 人	578 人 - 人
	計画等作成 人数	98 人/月	162 人/月	171 人/月	180 人/月
		202 人/月	192 人/月	191 人/月	- 人/月
	地域移行支援	5 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
1 人/月		0 人/月	0 人/月	- 人/月	
(内) 精神障がい者	4 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月	
	1 人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	
地域定着支援	3 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月	
	0 人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	
(内) 精神障がい者	2 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月	
	0 人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	

※ 月平均利用分

【点検・評価】

相談支援専門員の確保や事務改善等を含む相談支援体制強化は依然として課題であり、持続可能な体制を引き続き検討していくと共に、県アドバイザー派遣や保健所、医療機関など関係機関と連携して地域移行、定着支援を推進することも必要です。

(5) 障がい児通所支援等サービス

（ 白抜き ：計画値 黄色 ：実績値 ）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援(福祉型)	100 人日/月	78 人日/月	74 人日/月	70 人日/月
	86 人日/月	103 人日/月	77 人日/月	- 人日/月
	20 人/月	39 人/月	37 人/月	35 人/月
	50 人/月	62 人/月	50 人/月	- 人/月
医療型児童発達支援	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	- 人日/月
	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
	0 人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月
居宅訪問型児童発達支援	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	- 人日/月
	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月

		0 人/月	0 w 人/月	0 人/月	— 人/月
放課後等デイサービス		268 人日/月	444 人日/月	480 人日/月	516 人日/月
		384 人日/月	500 人日/月	509 人日/月	— 人日/月
		20 人/月	37 人/月	40 人/月	43 人/月
		34 人/月	46 人/月	47 人/月	— 人/月
保育所等訪問支援		2 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
		0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	— 人日/月
		1 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
		0 人/月	0 人/月	0 人/月	— 人/月
障がい児 相談支援	支給決定 人数	— 人/年	52 人/年	52 人/年	52 人/年
	計画等作 成人数/月	52 人/年	112 人/年	87 人/年	— 人/年
		20 人/月	23 人/月	23 人/月	23 人/月
		24 人/月	29 人/月	27 人/月	— 人/月
医療的ケア児等コー ディネーターの配置		0 人/年	1 人/年	1 人/年	1 人/年
		1 人/年	1 人/年	1 人/年	— 人/年

【点検・評価】

障がい児通所支援等サービスについては、いずれも計画値を上回っています。

放課後等デイサービスは、平成30年度と令和3年度に新規事業所が開設したこともあり利用人数が増加しています。日中一時支援事業など他のサービスと連携して適切にサービス提供していく必要があります。

医療的ケア児等コーディネーターは、令和元年度より相談支援事業所に1名配置されました。国の指針を参考に、保健、保育、教育等の関係機関との役割分担を明確にした上で、協議の場を通じて情報を共有し、連携して支援にあたります。

(6) その他の活動指標

① 発達障がい者等に対する支援

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障がい者等に対する支援 プログラム等の受講者数	- 人/年	20 人/年	20 人/年	20 人/年
	48 人/年	56 人/年	63 人/年	- 人/年
ペアレント・メンターの人数	- 人/年	- 人/年	- 人/年	- 人/年
	0 人/年	0 人/年	0 人/年	- 人/年
ピアサポートの活動への参加 人数	- 人/年	- 人/年	- 人/年	- 人/年
	0 人/年	0 人/年	0 人/年	- 人/年

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

区分	事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度
精神障がい にも対応し た地域包括 ケアシステ ムの構築	保健、医療及び福祉関係者による 協議の場の開催回数	- 回/年	1 回/年	1 回/年
		1 回/年	1 回/年	- 回/年
	保健、医療及び福祉関係者による 協議の場への関係者の参加者数	- 人/年	15 人/年	15 人/年
		26 人/年	27 人/年	- 人/年
	保健、医療及び福祉関係者による 協議の場における目標設定及び評 価の実施回数	- 回/年	1 回/年	1 回/年
		0 回/年	0 回/年	- 回/年

③ 相談支援体制の充実・強化のための取組

区分	事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談支援体 制の充実・ 強化等	令和5年度末時点での総合的・専 門的な相談支援の実施する体制の 有無	-	-	有
		無	有	-
	令和5年度末時点での地域の相談 支援体制を充実・強化を実施する 体制の有無	-	-	有
		無	有	-
	地域の相談支援事業者に対する専 門的な指導・助言	12 件/年	12 件/年	12 件/年
		11 件/年	11 件/年	- 件/年
	地域の相談支援事業者の人材育成 の支援	14 件/年	14 件/年	14 件/年
		0 件/年	1 件/年	- 件/年

	地域の相談支援との連携強化の取組の実施	12 回/年	12 回/年	12 回/年
		11 回/年	11 回/年	－ 回/年

④ 障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

区分	体制の有無	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修の参加人数	有	2 人	2 人	2 人
		4 人	4 人	－ 人
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を活用し事業者や関係自治体等と共有する体制の有無と実施回数	有	2 回	2 回	2 回
		0 回	0 回	－ 回

【点検・評価】

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築のための関係者による協議の場を保健所主導で開催しました。また、市外医療機関に十日町市の地域資源を紹介し、地域移行の推進を図りました。

令和2年度から基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の充実と強化を図りました。

障がい福祉サービスの質を向上させる取組として、審査支払等システムの審査結果を活用した事業者と共有する体制はありますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり未実施でした。

障がい福祉サービス給付費の増加は続いており、増え続ける財政負担が課題となっています。

地域生活支援事業の各サービス見込量の点検・評価

(1) 理解促進研修・啓発事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有	有	有	有	有
	無	有	有	有	—

【点検・評価】

障がい者支援センター1階のわっかふえを誘致し、障がいのある人がフロア係を担当し、一般客と交流することで相互の理解促進・啓発につなげています。

(2) 自発的活動支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自発的活動支援事業	実施の有	無	無	無	無
	無	無	無	無	—

【点検・評価】

障がい者団体やその家族、ボランティア団体の活動など、自発的な取組に対し支援を行います。令和4年度の実績はありませんでした。

(3) 相談支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談支援事業（基本相談）	実施見込み箇所数	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
		2 箇所	2 箇所	2 箇所	— 箇所
基幹相談支援センター	設置の有	有	有	有	有
	無	有	有	有	—

【点検・評価】

市直営の基幹相談支援センターを令和2年4月に設置しました。体制強化について2法人与検討を進めています。

(4) 成年後見制度利用支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度利用 支援事業	人	6 人/年	8 人/年	8 人/年	8 人/年
		8 人/年	8 人/年	5 人/年	— 人/年

【点検・評価】

本事業は、成年後見制度の利用が必要な人が、成年後見人への報酬等を負担できない場合に支援するものです。

令和4年4月に市直営の成年後見制度中核機関（以下：中核機関）を設置しましたが、この中核機関において、成年後見制度の利用を促進するため、地域の支援者や関係機関向けの研修会の開催やホームページの活用など市民に対して幅広く制度の周知を図ります。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度法人 後見支援事業	実施の有	無	無	無	無
	無	無	無	無	—

【点検・評価】

当市では、現在法人後見を2つの法人が実施しています。

令和3年12月に今後の成年後見制度の利用促進を図ることなどを目的に「成年後見制度の利用に関するニーズ調査」を実施しました。本調査において、相談支援機関が望む施策として「法人後見の拡充」というニーズは低い現状ですが、引き続き、中核機関において、制度の利用を必要とする人が、尊厳のある本人らしい生活を継続することができる体制の整備を目指していきます。

(6) 意思疎通支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話通訳者・要約 筆記者派遣事業	派遣件数	180 人/年	204 人/年	204 人/年	204 人/年
		181 人/年	165 人/年	221 人/年	— 人/年

【点検・評価】

令和4年度は計画値を上回る派遣実績となりました。

他にも、新型コロナウイルス感染症予防の観点もあり、令和2年度途中から手話奉仕員の窓口配置に替え、タブレットを用いた遠隔手話通訳サービスを導入し利便性向上を図っています。

(7) 日常生活用具給付等事業

(白抜き : 計画値 ■ : 実績値)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護訓練支援用具	6 件/年	3 件/年	3 件/年	3 件/年
	2 件/年	6 件/年	4 件/年	— 件/年
自立生活支援用具	15 件/年	11 件/年	11 件/年	11 件/年
	5 件/年	14 件/年	13 件/年	— 件/年
在宅療養等支援用具	13 件/年	8 件/年	8 件/年	8 件/年
	8 件/年	11 件/年	4 件/年	— 件/年
情報・意思疎通支援用具	9 件/年	7 件/年	7 件/年	7 件/年
	12 件/年	21 件/年	30 件/年	— 件/年
排せつ管理支援用具	1,316件/年	2,670件/年	2,670件/年	2,670件/年
	2,250件/年	1,408件/年	1,397件/年	— 件/年
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	1 件	1 件	1 件	1 件
	3 件	4 件	0 件	— 件

【点検・評価】

日常生活用具給付等事業については、情報・意思疎通支援用具が増加傾向にあり、計画値を大きく上回っています。

(8) 手話奉仕員養成研修事業

(白抜き : 計画値 ■ : 実績値)

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話奉仕員 養成研修事業	研修修了人数	2 人/年	4 人/年	4 人/年	4 人/年
		7 人/年	15 人/年	5 人/年	— 人/年

【点検・評価】

手話奉仕員養成研修は、計画値を上回ることができました。今後も市報掲載やまちづくり出前講座などを通じて、啓発に努めていきます。

(9) 移動支援事業

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	実利用者数	27 人/年	13 人/年	14 人/年	15 人/年
		10 人/年	8 人/年	7 人/年	－ 人/年
	延べ利用時間	651 時間/年	281 時間/年	309 時間/年	340 時間/年
		233 時間/年	216 時間/年	143 時間/年	－ 時間/年

【点検・評価】

令和3年度以降の延べ利用時間の見込量は、実績値を再精査し、3か年分を修正しました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用は減少しています。また、バス、電車等公共交通機関を中心とした移動手段の不足、サービス提供するヘルパーの不足が大きな課題です。福祉有償運送なども含め、多角的に移動支援を検討する必要があります。

(10) 地域活動支援センター

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市内分	実施箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
		2 箇所	2 箇所	2 箇所	－ 箇所
	実利用人数/年	160 人/年	164 人/年	164 人/年	164 人/年
		138 人/年	102 人/年	97 人/年	－ 人/年
市外分	実施箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		1 箇所	1 箇所	1 箇所	－ 箇所
	実利用人数/年	3 人/年	2 人/年	2 人/年	2 人/年
		2 人/年	2 人/年	2 人/年	－ 人/年

【点検・評価】

地域活動支援センターは就労以外の居場所として需要があり、センター活動を通して社会参加を支援していきます。また、センターでの活動を通して、障がい者同士の交流が広がることも期待しています。

(11) その他の事業

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴サービス事業		260 件/年	210 件/年	260 件/年	260 件/年
		345 件/年	255 件/年	169 件/年	- 件/年
日中一時支援事業	実人数	35 人/年	25 人/年	35 人/年	35 人/年
		19 人/年	19 人/年	15 人/年	- 人/年
	時間	3,080 時間/年	3,300 時間/年	3,080 時間/年	3,080 時間/年
		2,680 時間/年	1,367 時間/年	1,262 時間/年	- 時間/年
自動車運転免許取得助成事業		9 件/年	6 件/年	6 件/年	6 件/年
		2 件/年	4 件/年	7 件/年	- 件/年
自動車改造助成事業		6 件/年	5 件/年	5 件/年	5 件/年
		2 件/年	2 件/年	1 件/年	- 件/年
生活支援事業		26 人/年	26 人/年	26 人/年	26 人/年
		24 人/年	23 人/年	23 人/年	- 人/年

【点検・評価】

訪問入浴サービス、日中一時支援ともに利用が減少しています。新型コロナウイルス感染症の影響もありますが、サービス提供事業所の不足及び既存事業所の新規受け入れ停止による受け皿の不足も課題となっています。